

立教学院 2025 年度決算について (説明資料)

立教学院は、2026 年 5 月 29 日の理事会および 2026 年 6 月 16 日の評議員会において 2025 年度決算が承認されたことを受け、ホームページにおいて決算資料を公表しました。

財務部では、これらの決算資料の概要を説明し、本学院の財政状況を分かりやすく示すことを目的として本資料を作成しました。

決算資料と併せてご覧いただくことで、より多くの方々に本学院の財政状況をご理解いただきたいと考えています。

決算資料公表 URL <https://rec.rikkyo.ac.jp/disclosure/reports/>

* 各計算書および図において、単位未満を端数処理しているため、合計等に差異が生じている場合があります。

1 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書とは、「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の3つの事業活動に分けて、当該会計年度の事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、収支の均衡状態を示すものです。

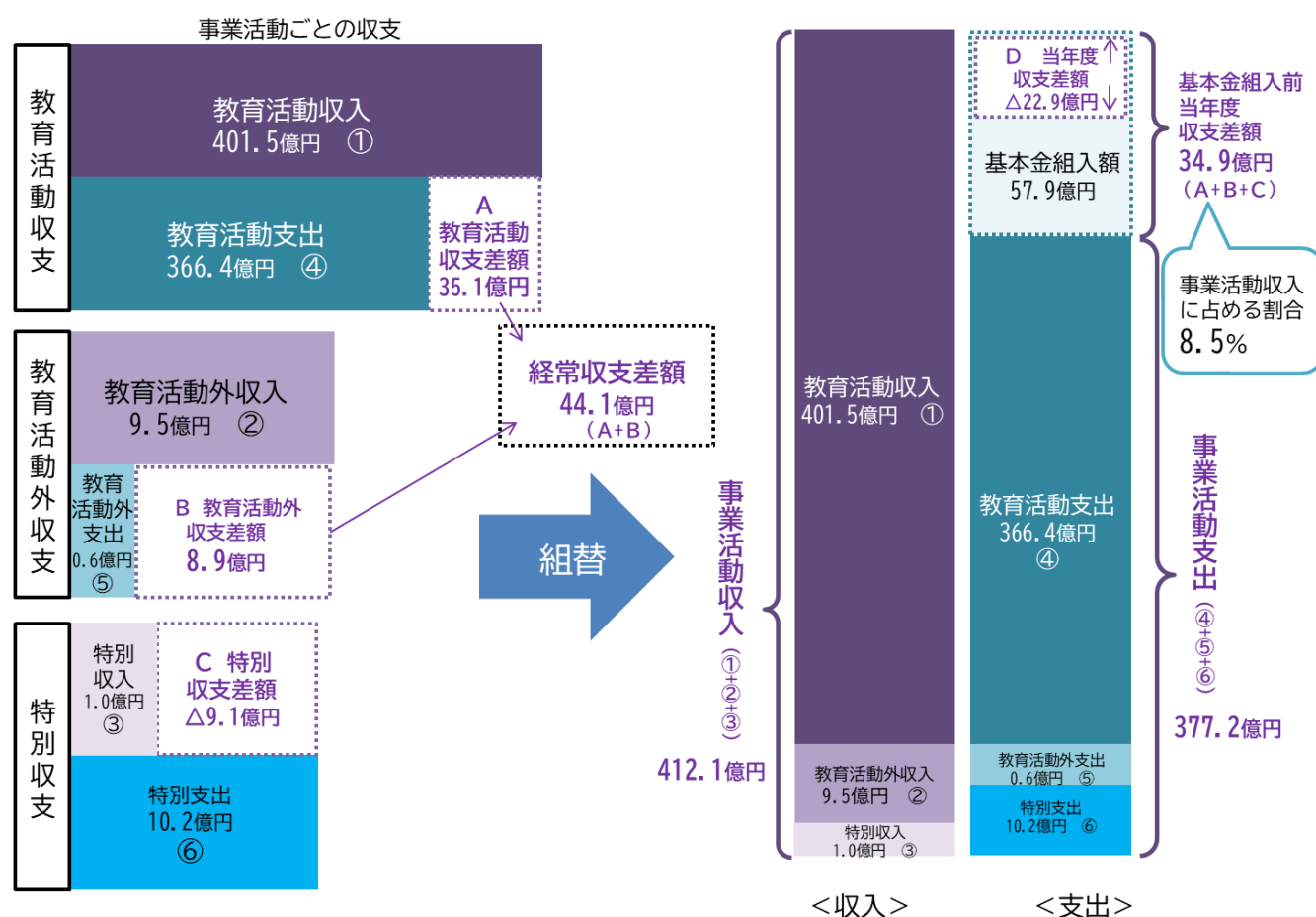
「教育活動収支」と「教育活動外収支」では経常的な活動による収支状況を表し、臨時的な収支については「特別収支」で表します。

収入面では、授業料減免費等交付金を中心に経常費等補助金が予算比で15.4億円増加した他、入学検定料、セントポール募金等の寄付金、受託事業収入等が増加し、教育活動収入は予算比で26.5億円増加しました。支出面では、授業料減免にかかる奨学金が大幅に増加した一方、建設時期変更に伴う修繕費の減少等もあり、教育研究経費は予算比で微増となりました。教育活動支出全体では、給与システム更新時期変更に伴う管理経費の減少等もあり、予算比3.6億円の減少となりました。

この結果、教育活動収支差額は35.1億円のプラス、教育活動外収支差額は受取利息・配当金の増加により、8.9億円のプラスとなり、これら2つの収支差額を合計した経常収支差額は44.1億円のプラスとなりました。

特別収支差額は、私学法改正に伴う学校法人会計基準の変更により、新たに賞与引当金特別繰入額を計上したことで9.1億円のマイナスとなりました。以上の結果、基本金組入前当年度収支差額はプラス34.9億円、事業活動収支差額比率は8.5%となりました。

図1 事業活動収支計算書の構成 概要



経常的な収支のうち、本業である教育研究活動に関する区分です。

寄贈者から贈与された金銭の合計です。
※施設・設備のための寄付金、現物寄付を除く。

国または地方公共団体等から受け入れた金銭の合計です。
※施設・設備のための補助金を除く。

減価償却額等を含む教育研究に係る経費の合計です。

減価償却額等を含む法人業務や学生募集に係る経費の合計です。

●教育活動収支

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差異 (△印超過)
学生生徒等納付金	29,648,024	29,788,030	△ 140,006
手数料	2,063,379	2,422,753	△ 359,374
●寄付金	734,638	1,138,129	△ 403,491
●経常費等補助金	4,174,851	5,713,563	△ 1,538,712
付随事業収入	272,895	321,524	△ 48,629
雑収入	615,665	770,523	△ 154,858
教育活動収入計	37,509,452	40,154,521	△ 2,645,069
人件費	18,955,109	18,701,899	253,210
●教育研究経費	15,751,266	15,755,688	△ 4,422
●管理経費	2,296,893	2,183,222	113,671
徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	37,003,268	36,640,809	362,459
教育活動収支差額	506,184	3,513,712	△ 3,007,528

経常的な収支のうち、財務活動に関する区分です。

預金や有価証券から生じた利息・配当金の収入です。

収益事業収入等、学校法人の教育研究活動以外の活動による収入です。

経常的な事業活動による収支差額です。
(教育活動収支差額 + 教育活動外収支差額)

●教育活動外収支

科 目	予 算	決 算	差異 (△印超過)
●受取利息・配当金	429,814	722,646	△ 292,832
●その他の教育活動外収入	210,000	228,150	△ 18,150
教育活動外収入計	639,814	950,796	△ 310,982
借入金等利息	66,530	58,805	7,725
その他教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	66,530	58,805	7,725
教育活動外収支差額	573,284	891,991	△ 318,707

●経常収支差額 1,079,468 4,405,703 △ 3,326,235

一時的に発生した臨時的な収支に関する区分です。

施設・設備のための寄付金、現物寄付、補助金等です。

固定資産の除却や有価証券の売却損等、資産の処分に伴う費用です。

●特別収支

科 目	予 算	決 算	差異 (△印超過)
資産売却差額	0	0	0
●その他の特別収入	96,789	104,883	△ 8,094
特別収入計	96,789	104,883	△ 8,094
●資産処分差額	12,724	96,138	△ 83,414
その他の特別支出	0	920,022	△ 920,022
特別支出計	12,724	1,016,159	△ 1,003,435
特別収支差額	84,065	△ 911,276	995,341

経常収支差額と特別収支差額の合計で、当該年度全体の収支差額です。

当該年度の支出額のうち、学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入れ額です。

[予備費]	(173,267)		
	186,733		186,733
●基本金組入前当年度収支差額	976,800	3,494,427	△ 2,517,627
●基本金組入額合計	△ 6,411,140	△ 5,785,047	△ 626,093
当年度収支差額	△ 5,434,340	△ 2,290,620	△ 3,143,720
前年度繰越収支差額	△ 14,334,269	△ 14,334,269	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 19,768,609	△ 16,624,889	△ 3,143,720
(参考)			
事業活動収入計	38,246,055	41,210,200	△ 2,964,145
事業活動支出計	37,269,255	37,715,773	△ 446,518

※千円未満四捨五入

2 資金収支計算書

資金収支計算書とは、当該会計年度の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出についてその顚末を明らかにするものです。

収入では、手数料収入（3.6億円増）、寄付金収入（3.3億円増）、補助金収入（14.7億円増）、付随事業・収益事業収入（0.7億円増）など各科目とも予算比で増加しました。借入金等収入（予算比1.0億円減）については、小学校校舎建設のため新規の借入を行いました。施設関係支出は、富士見グラウンド人工芝化や池袋キャンパス施設の修繕時期の変更、執行段階での競争原理・折衝効果等により、予算比で9.0億円減少しました。資産運用支出は、現行の良好な運用環境を捉え、余剰資金を特定資産へ積み増したため、予算比で23.2億円の増加となりました。その結果、翌年度繰越支払資金は68.8億円（前年度比6億円増）となりました。

■収入の部		(単位：千円)		
	科 目	予 算	決 算	差異 (△印超過)
大学・高等学校・中学校・小学校において納入された学費です。	●学生生徒等納付金収入	29,648,024	29,788,030	△ 140,006
主に入学試験の検定料や証明書の発行手数料です。	●手数料収入	2,063,379	2,422,753	△ 359,374
私立大学等経常費補助金をはじめとする国・地方公共団体からの補助金です。	●寄付金収入	742,638	1,070,838	△ 328,200
	●補助金収入	4,263,640	5,733,087	△ 1,469,447
	資産売却収入	0	0	0
受託研究や収益事業等による収入です。	●付随事業・収益事業収入	482,895	549,674	△ 66,779
	受取利息・配当金収入	429,814	736,934	△ 307,120
主に私立大学退職金財団からの交付金や、学校法人の施設貸し出しによる施設設備利用料収入です。	●雑収入	615,665	765,933	△ 150,268
	借入金等収入	2,450,000	2,347,183	102,817
入学手続きをした翌年度の新入生から受け入れた授業料や入学金です。	●前受金収入	5,270,570	5,598,359	△ 327,789
	●その他の収入	6,556,519	6,708,279	△ 151,760
主に特定資産の取り崩し収入や前年度末に未収入金となった補助金等の入金額です。	●資金収入調整勘定	△ 6,194,435	△ 6,409,433	214,998
	前年度繰越支払資金	6,280,886	6,280,886	—
当該年度に受け入れることができなかった収入（期末未収入金）と、前年度にあらかじめ受け入れていた当該年度の活動に関する収入（前期末前受金）です。	収入の部合計	52,609,595	55,592,522	△ 2,982,927
■支出の部				
	科 目	予 算	決 算	差異 (△印超過)
教職員の人件費に係る支出です。	●人件費支出	19,075,268	18,874,890	200,378
教育研究に係る支出です。	●教育研究経費支出	13,148,313	13,114,395	33,918
法人業務や学生募集に係る支出です。	●管理経費支出	2,173,603	2,058,156	115,447
	借入金等利息支出	66,530	58,805	7,725
土地、建物等に係る支出です。	借入金等返済支出	567,810	567,810	0
機器備品、図書等に係る支出です。	●施設関係支出	8,050,120	7,153,234	896,886
	●設備関係支出	596,446	392,793	203,652
将来の支出に備えるための各特定資産への積み増しです。	●資産運用支出	3,999,691	6,316,502	△ 2,316,811
前年度末に未払いとなっていた経費を支払ったこと等による支出です。	●その他の支出	630,369	1,358,663	△ 728,294
	[予備費]	(192,437)		
		167,563		167,563
当該年度に支払うことができなかった支出（期末未払金）と、前年度にあらかじめ支払っていた当該年度の活動に関する支出（前期末前払金）です。	●資金支出調整勘定	△ 557,229	△ 1,184,926	627,697
	翌年度繰越支払資金	4,691,111	6,882,198	△ 2,191,088
	支出の部合計	52,609,595	55,592,523	△ 2,982,928

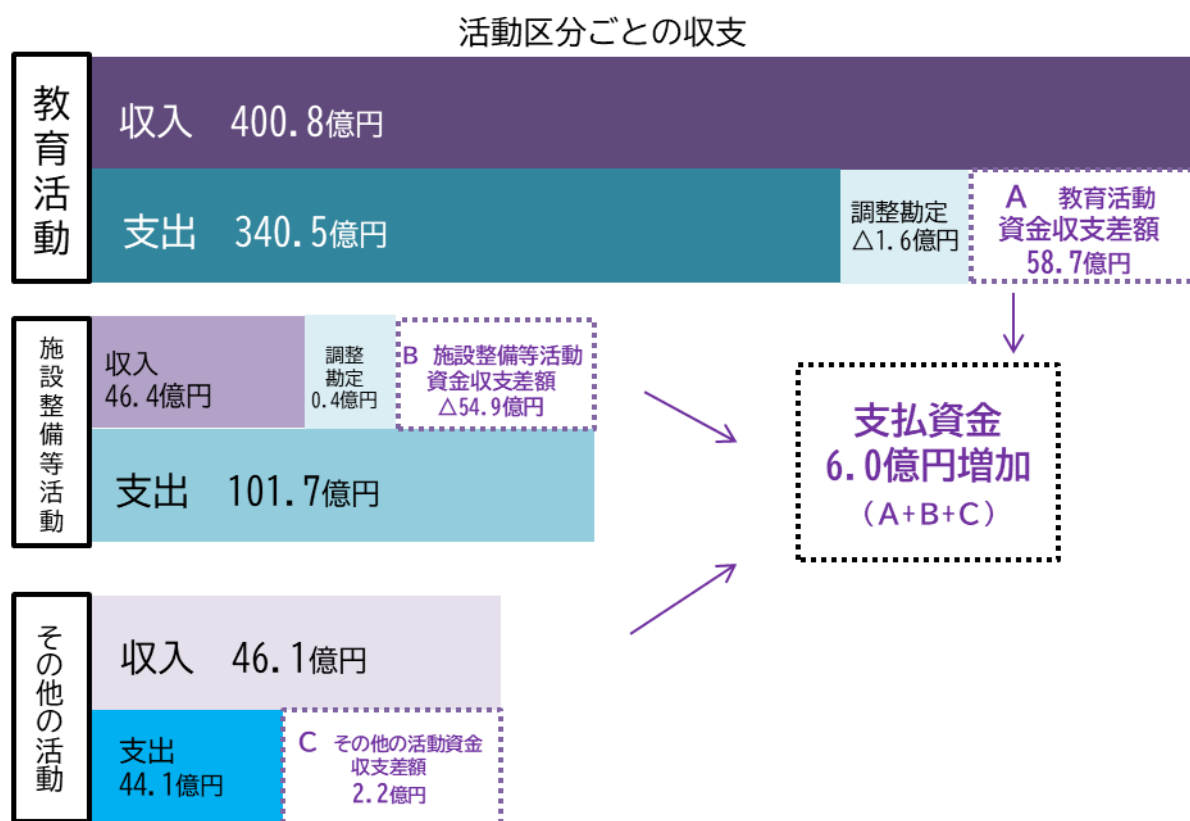
※千円未満四捨五入

3 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書とは、資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に分けて、活動区分ごとの資金の流れを把握するものです。

教育活動による資金収支は58.7億円のプラスになりました。施設整備等活動による資金収支は、小学校校舎建設工事、池袋キャンパス19号館建設工事、12号館の空調・照明等更新工事等への支出を行った他、将来の施設設備の整備に向けて特定資産の積極的な積み増しを行ったため、54.9億円のマイナスとなりました。その他の活動による資金収支は、財政基盤強化のための特定目的資産の積み増しを行った一方、借入金収入および受取利息・配当金が増加したことで全体では2.2億円のプラスとなりました。以上の結果、翌年度繰越支払資金は68.8億円（前年度比6億円増）となりました。

図2 活動区分資金収支計算書の構成 概要



いわゆる“学校法人の本業”で、キャッシュフローベースでの採算がどの程度確保できたかを明らかにする区分です。

■教育活動による資金収支

(単位：千円)

科 目	金 額
学生生徒等納付金収入	29,788,030
手数料収入	2,422,753
特別寄付金収入	833,723
一般寄付金収入	231,571
経常費等補助金収入	5,713,563
付随事業収入	321,524
雑収入	765,924
教育活動資金収入計	40,077,087
人件費支出	18,874,890
教育研究経費支出	13,114,395
管理経費支出	2,058,152
教育活動資金支出計	34,047,437
差引	6,029,650
調整勘定等	△ 158,060
教育活動資金収支差額	5,871,590

土地や建物の購入・建設のための施設関係支出や、備品等を購入するための設備関係支出、それらの財源になる寄付金、補助金、特定資産に関する区分です。

■施設整備等活動による資金収支

科 目	金 額
施設設備寄付金収入	5,544
施設設備補助金収入	19,524
減価償却引当特定資産取崩収入	77,048
建設資金引当特定資産取崩収入	4,537,377
施設整備等活動資金収入計	4,639,492
施設関係支出	7,153,234
設備関係支出	392,794
減価償却引当特定資産繰入支出	530,986
建設資金引当特定資産繰入支出	2,088,771
施設整備等活動資金支出計	10,165,785
差引	△ 5,526,292
調整勘定等	37,499
施設整備等活動資金収支差額	△ 5,488,793

経常的な活動による資金収支差額です。

小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額） 382,797

借入金、貸付金、資産運用等の主に財務活動に関する区分です。

■その他の活動による資金収支

科 目	金 額
借入金等収入	2,347,183
特定目的引当特定資産取崩収入	1,040,024
貸付金回収収入	29,063
その他	230,250
小計	3,646,520
受取利息・配当金収入	736,934
収益事業収入	228,150
過年度修正収入	9
その他の活動資金収入計	4,611,613
借入金等返済支出	567,810
第3号基本金引当特定資産繰入支出	70,000
退職給与引当特定資産繰入支出	183,854
特定目的引当資産繰入支出	3,442,890
特許権支出	25
その他	83,650
小計	4,348,229
借入金等利息支出	58,805
過年度修正支出	5
その他の活動資金支出計	4,407,038
差引	204,575
調整勘定等	13,941
その他の活動資金収支差額	218,516

支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額） 601,313

前年度繰越支払資金 6,280,886

翌年度繰越支払資金 6,882,198

※千円未満四捨五入

4 貸借対照表

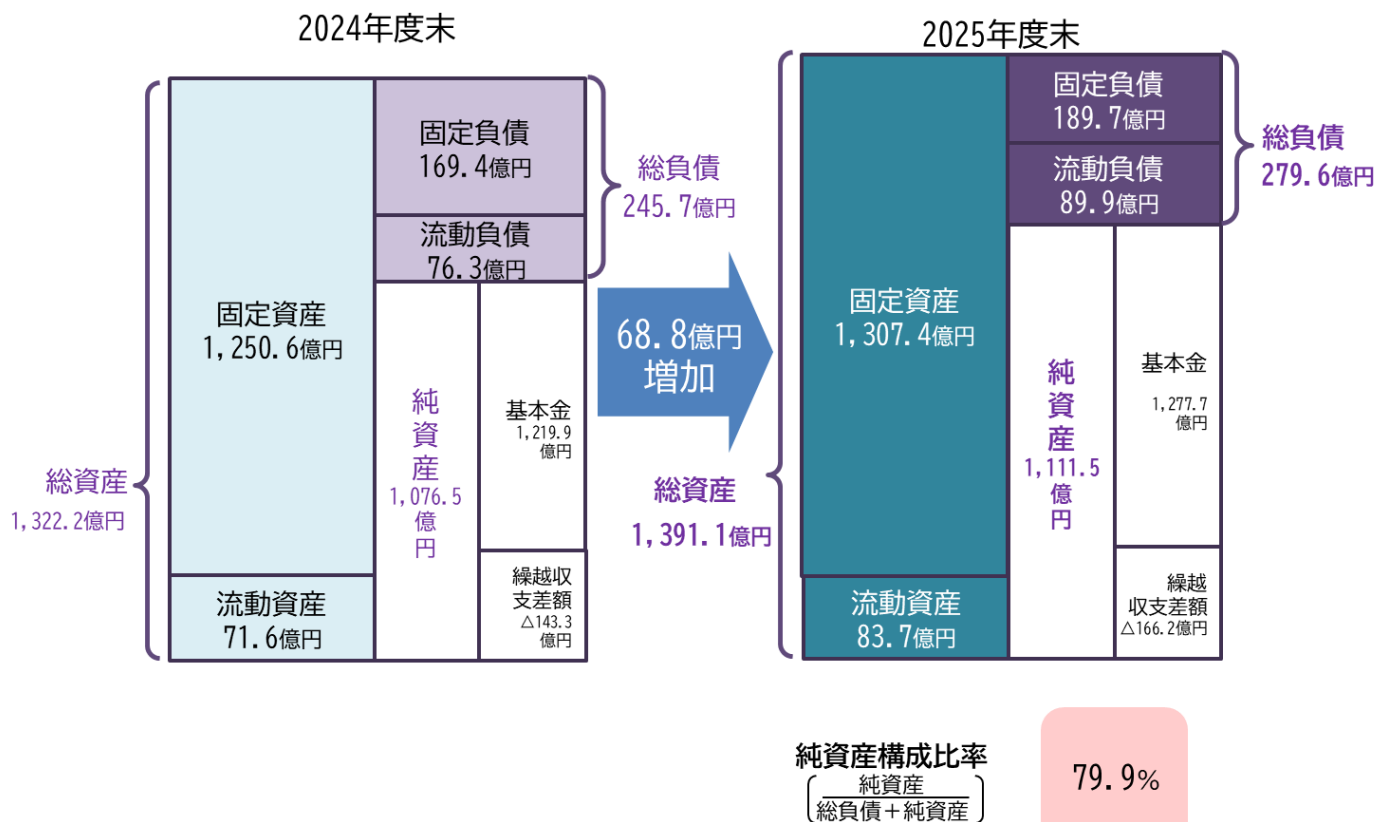
貸借対照表とは、一定時点（3月末現在）における財産の状況を明らかにするものです。

有形固定資産のうち、建物は池袋キャンパス 19 号館が竣工しましたが、全体では、減価償却進行のため微減となりました。新ミッチェル館（仮称）、小学校校舎建設による建設仮勘定等により、その他の有形固定資産は 48.4 億円増加しました。特定資産は、池袋キャンパス 19 号館、新ミッチェル館（仮称）等の建設計画等の財源として取り崩しを行った一方、運用財源の確保のために積極的な積み増しを行ったことで 9.2 億円増加し、629.8 億円となりました。固定負債は、主に小学校校舎建設にかかる新規借入により 20.3 億円増加し、189.7 億円となりました。純資産は 34.9 億円増加し、1,111.4 億円となりました。

また、長期的に財政状態が安定しているかを測る指標に「純資産構成比率」があり、数値が高いほど、必要な資産を自力で調達していることを表し、財政的に安定していることを示します。本学院の同比率は 79.9%であり、引き続き高い健全性を維持しております。

（財政比率については「立教学院決算経年推移資料（2021 年度～2025 年度）」もご参照ください。）

図3 貸借対照表の構成 概要



■資産の部

(単位：千円)

科 目	2025年度末	2024年度末	増 減
固定資産	130,738,337	125,063,488	5,674,849
有形固定資産	65,584,205	60,741,337	4,842,868
土地	7,682,914	7,682,914	0
建物	36,129,014	36,134,620	△ 5,606
その他	21,772,277	16,923,803	4,848,474
● 特定資産	62,982,648	62,062,285	920,363
第3号基本金引当特定資産	3,388,526	3,318,526	70,000
退職給与引当特定資産	7,362,491	7,405,366	△ 42,874
減価償却引当特定資産	8,129,171	7,675,233	453,938
建設資金引当特定資産	11,039,547	13,488,152	△ 2,448,605
その他	33,062,913	30,175,009	2,887,904
● その他の固定資産	2,171,484	2,259,866	△ 88,382
有価証券	15,000	15,000	0
長期貸付金	2,110,317	2,175,287	△ 64,970
その他	46,167	69,580	△ 23,413
流動資産	8,366,887	7,158,942	1,207,946
現金預金	6,882,198	6,280,886	601,313
その他	1,484,689	878,056	606,633
資産の部合計	139,105,224	132,222,430	6,882,795

使途が特定された預金等の額です。

特定資産に該当しない無形固定資産等(有価証券、奨学貸付金等)の額です。

■負債の部

科 目	2025年度末	2024年度末	増 減
固定負債	18,972,295	16,939,243	2,033,052
長期借入金	4,890,873	3,157,140	1,733,733
退職給与引当金	6,582,857	6,768,575	△ 185,718
その他	7,498,565	7,013,527	485,037
流動負債	8,985,502	7,630,186	1,355,316
短期借入金	613,450	567,810	45,640
未払金	1,134,836	1,228,297	△ 93,461
前受金	5,598,359	5,041,824	556,536
その他	1,638,857	792,256	846,601
負債の部合計	27,957,796	24,569,429	3,388,367

基本金とは、学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れられた金額です。

■純資産の部

科 目	2025年度末	2024年度末	増 減
● 基本金	127,772,318	121,987,271	5,785,047
● 第1号基本金	122,065,751	116,350,704	5,715,047
● 第3号基本金	3,388,526	3,318,526	70,000
● 第4号基本金	2,318,041	2,318,041	0
繰越収支差額	△ 16,624,889	△ 14,334,269	△ 2,290,620
翌年度繰越収支差額	△ 16,624,889	△ 14,334,269	△ 2,290,620
純資産の部合計	111,147,428	107,653,001	3,494,427

自己資金で取得した、教育研究に必要な固定資産(土地、建物、備品、図書等)の額です。

奨学基金等、基金として継続的に保持し、運用する資産の額です。

最低限保持すべき約1カ月の運転資金に相当する額です。

科 目	2025年度末	2024年度末	増 減
負債及び純資産の部合計	139,105,224	132,222,430	6,882,795

※千円未満四捨五入

おわりに

以上のとおり、2025年度は、建物の建設やICT環境の整備を含めた教室改修等、更なる教育・研究活動を推進して参りました。本学院は、2024年度の150周年という節目の年を経て、次の200周年に向けた第一歩を踏み出しました。今後も、「学校教育の進化」「一貫連携教育の進化」を教育テーマに掲げ、オール学院で質の高い教育研究活動を維持し発展させていくため、引き続き適切な財政運営に努めていきたいと考えています。

以上